



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップグループ
コード番号 2180 URL <https://www.ssu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経営管理部長 (氏名) 大竹 貴也 TEL 03-6894-3233
定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年9月30日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期	26,229	33.9	2,225	39.3	2,220	35.7	△369	—
2025年6月期	19,587	9.4	1,597	9.0	1,635	9.0	948	19.3

（注）包括利益 2026年6月期 △344百万円（△138.0％） 2025年6月期 905百万円（26.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年6月期	△25.05	—	△8.9	21.3	8.5
2025年6月期	63.58	—	22.3	17.3	8.2

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 △1百万円 2025年6月期 △4百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年6月期	10,413	3,806	35.9	252.64
2025年6月期	10,409	4,701	43.7	304.55

（参考）自己資本 2026年6月期 3,741百万円 2025年6月期 4,543百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	305	△1,316	221	3,890
2025年6月期	2,186	△129	△547	4,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年6月期	—	7.00	—	15.00	22.00	328	34.6	7.2
2026年6月期	—	11.00	—	0.00	11.00	161	—	4.4
2027年6月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

2026年6月25日付で公表した「株式会社アカツキによる当社との経営統合に向けた当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」及び2026年7月17日付で公表した「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」のとおり、一連の手続きを経て、当社の普通株式は上場廃止となる予定であることから、2027年6月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 (社名) ビルコム株式会社

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更の注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	15,197,600株	2025年6月期	15,197,600株
2026年6月期	386,256株	2025年6月期	277,456株
2026年6月期	14,753,071株	2025年6月期	14,920,144株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2026年6月25日付で公表した「株式会社アカツキによる当社との経営統合に向けた当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」及び2026年7月17日付で公表した「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」のとおり、一連の手続きを経て、当社の普通株式は上場廃止となる予定であることから、2027年6月期の業績予想は記載しておりません。

(決算補足説明資料の入手方法)

当資料は当社ウェブサイト (<https://www.ssu.co.jp/ir/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	17
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更の注記)	18
(収益認識関係の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年7月1日～2026年6月30日）における当社グループは、PR（パブリックリレーションズ）発想を軸に、コミュニケーション戦略の策定から施策立案・支援まで、幅広いサービスを展開してまいりました。

中長期経営方針「成長に向けた戦略方針」に定める中期方針期間の最終年度を迎えた当社グループは、事業ポートフォリオの中核と位置づけるブランドコミュニケーション事業を中心に、クライアントの維持・開拓及びサービスの高付加価値化を図りながら、マーケティング戦略支援、さらにはコンサルティングへと領域を拡大した包括的なソリューションの提供に向けて、提案を強化しました。また、同方針に沿って、当連結会計年度までの3か年を対象に「成長への戦略投資枠」として総額15億円を設定するなか、重点領域である人財への投資を加速し、継続的な採用、教育プログラムの拡充及び生成AIの活用を進めました。課題としていたテクノロジー領域につきましては、自社にない機能をM&Aを通じて補完するため、2026年3月、PRテック企業のビルコム株式会社の発行済全株式を取得し、連結子会社としました。経営統合プロセスでは、同社のクラウド型PR効果測定ツール「PR Analyzer」をブランドコミュニケーション事業の既存サービスと一体的に提供することを最重要課題に掲げ、営業支援体制の構築に注力しました。

当社はさらに、企業価値の向上に向けて、株式会社アカツキ（代表者：代表取締役社長 香田哲朗、所在地：東京都品川区）との経営統合について検討を重ね、2026年5月13日付で公表した「株式会社アカツキによる当社との経営統合に向けた当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」に記載の通り、同日開催の取締役会において、当社株券等に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、株主に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議しました。2026年5月14日から2026年6月24日までの買付期間が終了し、2026年6月25日付で公表した「株式会社アカツキによる当社との経営統合に向けた当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載の通り、本公開買付けは成立しました。なお、本公開買付けの決済開始日である2026年7月1日付で、株式会社アカツキが親会社となっております。

当連結会計年度の売上高は、2期連続の増収を達成し、過去最高を更新しました。主力のブランドコミュニケーション事業では、商品企画・販促施策のうち、特にIP（知的財産）コンテンツを活用した「Happyくじ」が前年の2倍を超える規模に拡大し、売上成長を牽引しました。PRも増収に寄与し、コスメ・ファッションが堅調に推移するなか、食品・飲料、商業施設・ホテル、エンタメ、スポーツなど、これまで実績を積み重ねてきた業種で受注が拡大したほか、テック・AI、ヘルスケアなど、幅広い業種で受注獲得が進みました。

営業利益につきましては、増収効果により人件費や本社オフィス賃借料等の固定費の増加を吸収したほか、ブランドコミュニケーション事業において、アップセル等の営業政策の奏功により、PRの受注単価が上昇するなど、改善が進みました。これらの結果、6期連続の増益となり、過去最高を更新するとともに、中期方針期間の定量目標である連結営業利益20億円を超過達成しました。

経常利益も増益となり、過去最高を更新しましたが、特別損失20億77百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となり、純損失を計上しました。これは主に、本公開買付けに関連して発生したアドバイザー費用と、本公開買付けの成立による親会社の異動に伴い、連結子会社において取引先の一部との間で発生した契約移転手続き等に係る費用をあわせて、公開買付関連費用6億35百万円を計上したことに加えて、ビルコム株式会社の将来事業計画を見直し、のれんを含む固定資産の回収可能性を検討した結果、減損損失13億90百万円を計上したことによるものです。なお、減損損失は、SUNNY SIDE UP KOREA, INCの店舗に係る固定資産の減損損失をあわせて、14億25百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	262億29百万円（前年同期比 33.9%増）
営業利益	22億25百万円（前年同期比 39.3%増）
経常利益	22億20百万円（前年同期比 35.7%増）
親会社株主に帰属する当期純利益（△純損失）	△3億69百万円（前年同期実績 9億48百万円）

当社グループの報告セグメントの構成及び業績は次の通りです。

報告セグメントの構成

報告セグメント	構成子会社
①ブランドコミュニケーション事業	株式会社サニーサイドアップ
	株式会社クムナムエンターテインメント
	株式会社エアサイド
	株式会社ステディスタディ
②フードブランディング事業	株式会社フライパン
	SUNNY SIDE UP KOREA, INC
③ビジネスディベロップメント事業	株式会社グッドアンドカンパニー
	株式会社TKG Consulting
	ビルコム株式会社(注)

(注) ビルコム株式会社の株式取得日は2026年3月2日ですが、2026年3月31日をみなし取得日としております。当連結会計年度においては、2026年4月1日から2026年6月30日までの損益を連結しております。

報告セグメントごとの売上高及び利益

		2025年6月期	2026年6月期	前年同期比
①ブランドコミュニケーション事業	売上高	162億25百万円	220億72百万円	36.0%増
	利益	27億27百万円	36億5百万円	32.2%増
②フードブランディング事業	売上高	32億95百万円	36億34百万円	10.3%増
	利益	93百万円	1億61百万円	73.6%増
③ビジネスディベロップメント事業	売上高	66百万円	5億23百万円	685.6%増
	利益	16百万円	2百万円	83.5%減

①ブランドコミュニケーション事業

当事業では、クライアントである企業・団体等の活動や商品・サービスの価値を広く伝え、様々なステークホルダーと良好な関係性を構築するための戦略策定、施策立案・支援を担っております。具体的な施策は、プレスリリースの作成・配信、記者発表会、メディアリレーション、PRイベント、SNS戦略立案など、多岐に渡っております。また、商品企画・販促施策の立案・支援を手掛け、店頭等の消費者とのコンタクトポイントで購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供しております。

株式会社サニーサイドアップでは、クライアントニーズにきめ細かく対応した企画力とメディアリレーションを強みとし、特定の業種に限定することなく、国内外のクライアントの商品・サービス、施設等のPRに加えて、インフルエンサーとSNSを組み合わせたマーケティングサービスを提供しております。PRと並ぶ主力サービスに成長した商品企画「Happyくじ」は、キャラクター等のIPコンテンツを活用し、大手コンビニエンスストア等の販売先へ企画提案し、グッズ制作を行っております。また、その他の商品企画としてOEMの機能・ノウハウを有するほか、商品キャンペーンの企画等の販促施策を手掛けております。株式会社クムナムエンターテインメントでは、強力なキャスティングネットワークと企画力を強みとし、日本及び韓国の人気アーティストや有名プロスポーツ選手等を起用したブランディング、コンテンツ開発を手掛けております。株式会社エアサイドでは、高いクリエイティビティとエンターテインメント業界とのリレーションを武器に、人気アーティストを起用したCMをメディアに紹介するPR等を手掛けております。株式会社ステディスタディでは、ファッションやライフスタイルブランドに関する専門的な知見やキャスティング力を活かし、PRやコンサルティングを提供しております。

当連結会計年度におきましては、商品企画「Happyくじ」で長年携わってきた企画を継続的に受注したほか、新規のIPコンテンツを用いた企画が過去最大規模の売上を獲得し、受注件数・規模が拡大しました。PRも好調に推移し、リテナー契約に対するSNS施策等の追加提案が結実するとともに、包括的なマーケティング戦略支援の受注も積み上がり、受注単価が上昇しました。

当事業では、比較的原価率の高い商品企画・販促施策の構成が高まったほか、業績進捗を踏まえて、第4四半期連結会計期間にインセンティブ賞与等の人財投資及び将来的な事業成長に向けたIPコンテンツの開拓等のマーケティング投資を追加的に実施したことから、収益性が前年実績を下回りました。しかしながら、売上成長の持続と第3四半期連結累計期間までに改善を進めた収益構造に支えられ、事業全体で増収増益を達成しました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	220億72百万円（前年同期比 36.0%増）
セグメント利益	36億5百万円（前年同期比 32.2%増）

②フードブランディング事業

当事業では、オーストラリア・シドニー発のオールデイダイニング「bills」の日本・韓国におけるブランディング及びライセンス管理を行っております。店舗運営は、日本では事業パートナーに委託し、韓国では自社で行っております。店舗展開につきましては、福岡店（福岡県福岡市中央区）が定期建物賃貸借契約の期間満了により、2026年6月に営業を終了したため、2026年6月末現在、日本で直営6店舗、韓国で直営2店舗となりました。当事業ではまた、食のブランディングに関する知見・実績を活かし、日本食（味噌煮込みうどん）の韓国におけるフランチャイズ展開として、2025年9月に「山本屋 ソウルパンギョ店」を出店しました。

当連結会計年度におきましては、秋冬の新作メニュー導入を機に客単価が上昇し、春夏の新作メニュー導入以降も高い水準を維持しました。季節の食材を使った限定メニューや集客のためのイベントも奏功し、銀座店（東京都中央区）及び表参道店（東京都渋谷区）を中心に売上が好調に推移し、増収増益を達成しました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	36億34百万円（前年同期比 10.3%増）
セグメント利益	1億61百万円（前年同期比 73.6%増）

③ビジネスディベロップメント事業

当事業は、新規事業の開発・創出を通じてグループの事業領域を拡充する位置づけにあり、セグメント特性上、費用が先行する傾向にあります。

株式会社グッドアンドカンパニーでは主に、ウェルビーイングや女性活躍推進等、社会課題の解決に資するコミュニケーションサービスを提供しております。株式会社TKG Consultingでは、マーケティング戦略支援やコンサルティングを手掛け、ブランドコミュニケーション事業と連携して事業を展開しております。なお、PRテック企業のビルコム株式会社は、クラウド上でソフトウェア・サービスを提供しており、機能拡張に向けた投資が必要となるため、当事業に区分されております。

当連結会計年度におきましては、女性活躍推進や環境関連のコンサルティング受注が寄与したほか、ビルコム株式会社の2026年4月1日から2026年6月30日までの損益を連結したため、大幅増収となりました。利益につきましては、ビルコム株式会社の株式取得に伴うのれんの償却等が影響し、減益となりました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	5億23百万円（前年同期比 685.6%増）
セグメント利益	2百万円（前年同期比 83.5%減）

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて3百万円増加し、104億13百万円となりました。資産の内訳につきましては、流動資産が2億56百万円の減少により83億69百万円に、固定資産が2億60百万円の増加により20億43百万円となりました。流動資産の減少は主に、売掛金が9億16百万円増加したものの、現金及び預金が7億49百万円、未成業務支出金が2億49百万円及び受取手形が85百万円それぞれ減少したことによるものです。また、固定資産の増加は、繰延税金資産が2億62百万円増加したことによるものです。なお、ビルコム株式会社の株式取得に伴って発生したのれんの未償却残高を含む固定資産の減損処理を行ったため、当該株式取得による固定資産の変動への影響は限定的となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて8億98百万円増加し、66億7百万円となりました。負債の内訳につきましては、流動負債が22百万円の減少により48億43百万円に、固定負債が9億20百万円の増加により17億63百万円となりました。なお、固定負債の増加は主に、ビルコム株式会社の株式取得資金として、長期借入金が8億78百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて8億94百万円減少し、38億6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が7億54百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における自己資本は、前連結会計年度末と比べて8億1百万円減少し、37億41百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度の43.7%から35.9%となりました。また、経営効率指標である自己資本当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上した影響を受けましたが、総資産経常利益率は経常利益の増加により、前連結会計年度17.3%から21.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて7億49百万円減少し、38億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて18億80百万円収入が減少し、3億5百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2億57百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて11億86百万円支出が増加し、13億16百万円の支出となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が11億88百万円あったことによるものです。

これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて30億67百万円減少し、10億10百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて7億69百万円収入が増加し、2億21百万円の収入となりました。これは主に、配当金の支払額が3億85百万円、自己株式の取得による支出が1億99百万円、長期借入金の返済による支出が2億4百万円あったほか、短期借入金の純増減が1億80百万円の減少となったものの、ビルコム株式会社の株式取得資金として、長期借入れによる収入が12億円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率 (%)	46.9	43.7	35.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.4	77.8	185.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	0.4	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	215.2	344.1	68.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは今後、株式会社アカツキとの経営統合に向けて、実務協議・手続きを本格的に進めてまいります。特に、経営統合が企業価値の向上に資するとの判断に至った観点である①成長に向けた戦略投資の更なる加速、②ノウハウ融合によるIP事業の次なる展開、③デジタル・テック領域における競争優位性の再構築につきましては、早期に実現を図りたいと考えております。

なお、2026年6月25日付で公表した「株式会社アカツキによる当社との経営統合に向けた当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」及び2026年7月17日付で公表した「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」に記載の通り、一連の手続きを経て、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2027年6月期の通期連結業績予想につきましては、非開示とさせていただきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2026年6月期の剰余金の配当につきましては、2026年5月13日付で公表した「2026年6月期期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載の通り、2026年6月期の期末配当を行わない旨の決議をしたため、年間配当金は1株あたり11円（中間配当金11円）となりました。

なお、次期（2027年6月期）の年間配当金につきましては、通期連結業績予想と同様に、非開示とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,655,526	3,906,065
受取手形	85,685	-
売掛金	2,979,237	3,896,168
商品及び製品	32,166	17,938
未成業務支出金	486,791	237,070
原材料及び貯蔵品	27,898	22,409
その他	375,978	304,755
貸倒引当金	△16,978	△14,753
流動資産合計	8,626,305	8,369,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,051,709	1,135,177
減価償却累計額	△642,900	△776,992
建物及び構築物（純額）	408,809	358,185
機械装置及び運搬具	7,242	26,104
減価償却累計額	△1,773	△20,289
機械装置及び運搬具（純額）	5,469	5,814
リース資産	198,153	198,153
減価償却累計額	△152,427	△162,561
リース資産（純額）	45,725	35,591
その他	307,430	388,779
減価償却累計額	△240,900	△315,241
その他（純額）	66,529	73,538
有形固定資産合計	526,533	473,130
無形固定資産		
のれん	193,284	151,866
その他	10,641	4,150
無形固定資産合計	203,926	156,017
投資その他の資産		
投資有価証券	177,438	157,080
長期貸付金	4,352	6,382
繰延税金資産	259,098	521,139
敷金及び保証金	525,101	631,477
その他	145,562	168,471
貸倒引当金	△58,540	△69,967
投資その他の資産合計	1,053,012	1,414,584
固定資産合計	1,783,472	2,043,731
資産合計	10,409,778	10,413,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,883,799	1,423,131
短期借入金	180,000	-
1年内返済予定の長期借入金	133,881	348,008
リース債務	8,891	9,227
未払法人税等	359,946	685,823
賞与引当金	299,853	538,355
役員賞与引当金	190,356	244,600
未払費用	242,483	1,039,197
契約負債	327,545	165,872
資産除去債務	-	5,464
その他	238,939	383,883
流動負債合計	4,865,697	4,843,563
固定負債		
長期借入金	429,535	1,308,175
リース債務	35,354	26,127
繰延税金負債	-	6,053
資産除去債務	161,270	207,023
その他	216,858	216,300
固定負債合計	843,019	1,763,680
負債合計	5,708,717	6,607,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,551	550,551
資本剰余金	698,914	745,816
利益剰余金	3,365,039	2,610,602
自己株式	△130,456	△228,698
株主資本合計	4,484,049	3,678,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,379	65,973
繰延ヘッジ損益	△1,639	12,728
為替換算調整勘定	△18,856	△14,994
その他の包括利益累計額合計	59,883	63,707
新株予約権	114,469	106
非支配株主持分	42,658	64,056
純資産合計	4,701,060	3,806,141
負債純資産合計	10,409,778	10,413,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	19,587,229	26,229,756
売上原価	14,999,472	20,091,906
売上総利益	4,587,756	6,137,850
販売費及び一般管理費	2,990,209	3,912,090
営業利益	1,597,547	2,225,760
営業外収益		
受取利息	2,937	6,489
為替差益	15,444	2,287
業務受託手数料	15,351	9,504
助成金収入	32,100	9,067
その他	8,414	8,083
営業外収益合計	74,247	35,432
営業外費用		
支払利息	8,260	13,195
持分法による投資損失	4,185	1,484
匿名組合損益分配額	4,797	2,564
過年度消費税等	4,155	-
損害賠償金	6,164	-
消費税差額等	-	7,259
その他	8,450	16,174
営業外費用合計	36,013	40,677
経常利益	1,635,781	2,220,515
特別利益		
固定資産売却益	684	47
投資有価証券売却益	1,640	-
新株予約権戻入益	12,888	114,363
特別利益合計	15,213	114,410
特別損失		
固定資産除却損	87	3,075
投資有価証券評価損	17,678	7,807
出資金評価損	5,019	5,890
公開買付関連費用	-	635,139
減損損失	-	1,425,899
特別損失合計	22,785	2,077,812
税金等調整前当期純利益	1,628,209	257,113
法人税、住民税及び事業税	625,984	973,547
法人税等調整額	48,114	△368,231
法人税等合計	674,098	605,315
当期純利益又は当期純損失(△)	954,110	△348,201
非支配株主に帰属する当期純利益	5,342	21,397
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	948,768	△369,599

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	954,110	△348,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,742	△14,406
繰延ヘッジ損益	△1,656	14,367
為替換算調整勘定	13,044	3,861
その他の包括利益合計	△48,355	3,823
包括利益	905,755	△344,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	900,413	△365,776
非支配株主に係る包括利益	5,342	21,397

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,551	698,914	2,744,514	△130,456	3,863,524
当期変動額					
剰余金の配当			△328,243		△328,243
親会社株主に帰属する当期純利益			948,768		948,768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	620,525	-	620,525
当期末残高	550,551	698,914	3,365,039	△130,456	4,484,049

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	140,122	17	△31,900	108,238	127,357	37,316	4,136,436
当期変動額							
剰余金の配当							△328,243
親会社株主に帰属する当期純利益							948,768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,742	△1,656	13,044	△48,355	△12,888	5,342	△55,900
当期変動額合計	△59,742	△1,656	13,044	△48,355	△12,888	5,342	564,624
当期末残高	80,379	△1,639	△18,856	59,883	114,469	42,658	4,701,060

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,551	698,914	3,365,039	△130,456	4,484,049
当期変動額					
剰余金の配当			△384,837		△384,837
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△369,599		△369,599
自己株式の取得				△199,947	△199,947
自己株式の処分		46,901		101,705	148,607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	46,901	△754,436	△98,242	△805,777
当期末残高	550,551	745,816	2,610,602	△228,698	3,678,271

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	80,379	△1,639	△18,856	59,883	114,469	42,658	4,701,060
当期変動額							
剰余金の配当							△384,837
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△369,599
自己株式の取得							△199,947
自己株式の処分							148,607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,406	14,367	3,861	3,823	△114,363	21,397	△89,141
当期変動額合計	△14,406	14,367	3,861	3,823	△114,363	21,397	△894,919
当期末残高	65,973	12,728	△14,994	63,707	106	64,056	3,806,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,628,209	257,113
減価償却費	114,764	141,090
のれん償却額	41,418	65,989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,988	9,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,641	238,501
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,456	54,243
受取利息及び受取配当金	△2,937	△6,784
支払利息	8,260	13,195
持分法による投資損益 (△は益)	4,185	1,484
為替差損益 (△は益)	31,717	△40,617
助成金収入	△32,100	△9,067
業務受託手数料	△15,351	△9,504
消費税差額等	-	7,259
公開買付関連費用	-	635,139
固定資産売却損益 (△は益)	△684	△47
固定資産除却損	87	3,075
減損損失	-	1,425,899
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,640	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,678	7,807
出資金評価損	5,019	5,890
匿名組合損益分配額	4,797	2,564
新株予約権戻入益	△12,888	△114,363
売上債権の増減額 (△は増加)	△493,217	△615,945
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△214,070	269,326
前渡金の増減額 (△は増加)	△110,473	181,735
その他の資産の増減額 (△は増加)	126,966	△51,874
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,369,183	△1,572,031
未払金の増減額 (△は減少)	△14,061	△629,951
未払消費税等の増減額 (△は減少)	90,900	103,651
契約負債の増減額 (△は減少)	164,094	△207,467
その他の負債の増減額 (△は減少)	△39,069	798,838
小計	2,728,589	964,353
利息及び配当金の受取額	2,730	6,990
利息の支払額	△8,255	△14,522
業務受託手数料の受取額	16,413	9,254
公開買付関連費用の支払額	-	△14,613
法人税等の支払額	△645,917	△668,905
助成金の受取額	32,100	9,067
法人税等の還付額	61,102	14,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,186,763	305,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,045	△68,577
有形固定資産の売却による収入	4,529	74
無形固定資産の取得による支出	△233	△6,765
貸付金の回収による収入	1,869	1,769
貸付けによる支出	-	△5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△309	△25,813
敷金及び保証金の回収による収入	6,786	60
関係会社株式の取得による支出	-	△3,340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,188,866
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	21,606	-
出資金の分配による収入	10	-
出資金の払込による支出	△30,000	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,786	△1,316,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△56,000	△180,000
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△157,381	△204,251
自己株式の取得による支出	-	△199,947
配当金の支払額	△328,297	△385,023
リース債務の返済による支出	△5,641	△8,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547,321	221,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,347	39,304
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,470,308	△749,460
現金及び現金同等物の期首残高	3,169,418	4,639,726
現金及び現金同等物の期末残高	4,639,726	3,890,265

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「ブランドコミュニケーション事業」「フードブランディング事業」「ビジネスディベロップメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1・ 2・3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	ブランドコ ミュニケー ション事業	フードブラ ンディング 事業	ビジネスデ ィベロップ メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,225,178	3,295,478	66,572	19,587,229	-	19,587,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,230	9,943	41,341	97,516	△97,516	-
計	16,271,409	3,305,421	107,914	19,684,745	△97,516	19,587,229
セグメント利益	2,727,158	93,014	16,207	2,836,380	△1,238,833	1,597,547
セグメント資産	8,033,686	925,923	192,781	9,152,391	1,257,386	10,409,778
その他の項目						
のれんの償却額	41,418	-	-	41,418	-	41,418
減価償却費	53,582	29,137	19	82,738	32,026	114,764
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	150,361	4,204	-	154,565	9,222	163,788

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1・ 2・3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	ブランドコ ミュニケー ション事業	フードブラ ンディング 事業	ビジネスデ イベロップ メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,072,478	3,634,264	523,013	26,229,756	-	26,229,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,838	5,875	6,812	62,525	△62,525	-
計	22,122,317	3,640,139	529,825	26,292,282	△62,525	26,229,756
セグメント利益	3,605,670	161,496	2,668	3,769,835	△1,544,075	2,225,760
セグメント資産	7,945,410	902,994	640,628	9,489,033	924,351	10,413,385
その他の項目						
のれんの償却額	41,418	-	24,571	65,989	-	65,989
減価償却費	31,528	39,091	36,372	106,992	34,097	141,090
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,618	53,410	6,769	67,799	12,059	79,858

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,124	1,579
全社費用 (※)	△1,240,958	△1,545,655
合計	△1,238,833	△1,544,075

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2,604,868	△3,174,703
全社資産 (※)	3,862,255	4,099,055
合計	1,257,386	924,351

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資金及び管理部門に係る資産であります。

3. その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、セグメント間取引消去額と主に報告セグメントに帰属しない管理部門の資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の内容は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の資産に係る設備投資額であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

「フードブランディング事業」において、SUNNY SIDE UP KOREA, INCの店舗に係る経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、固定資産の減損損失35,585千円を計上しております。

「ビジネスディベロップメント事業」においてビルコム株式会社に係る将来事業計画を見直し、のれんを含む固定資産の回収可能性を検討した結果、固定資産の減損損失1,390,313千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

当連結会計年度ののれんの償却額は「ブランドコミュニケーション事業」の41,418千円、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は「ブランドコミュニケーション事業」の193,284千円であります。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

当連結会計年度ののれんの償却額は「ブランドコミュニケーション事業」の41,418千円と「ビジネスディベロップメント事業」の24,571千円であり、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は「ブランドコミュニケーション事業」の151,866千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	304円55銭	252円64銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	63円58銭	△25円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,701,060	3,806,141
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	157,127	64,162
(うち新株予約権分)(千円)	(114,469)	(106)
(うち非支配株主持分)(千円)	(42,658)	(64,056)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,543,933	3,741,979
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,920,144	14,811,344

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△) (千円)	948,768	△369,599
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (千円)	948,768	△369,599
期中平均株式数 (株)	14,920,144	14,753,071
(2) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権 (株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	2020年8月13日開催の取締役会決議 によるストック・オプション (会社 法第236条、第238条及び第240条に基 づく新株予約権) 新株予約権 4,758個 (目的となる株式の数 475,800株) 2023年6月16日開催の取締役会決議 によるストック・オプション (会社 法第236条、第238条及び第240条に基 づく新株予約権) 新株予約権 2,774個 (目的となる株式の数 277,400株)	—

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更の注記)

連結の範囲の重要な変更

第3四半期連結会計期間において、ビルコム株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の重要な変更

中間連結会計期間において、新たに設立した株式会社KEI CONCEPT Japanを持分法適用の範囲に含めております。

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ブランドコミュニケーション事業	フードブランディング事業	ビジネスディベロップメント事業	
日本	15,610,480	2,764,077	66,572	18,441,129
アジア	163,424	531,400	—	694,825
米国	246,581	—	—	246,581
欧州	204,692	—	—	204,692
顧客との契約から生じる収益	16,225,178	3,295,478	66,572	19,587,229
外部顧客への売上高	16,225,178	3,295,478	66,572	19,587,229

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ブランドコミュニケーション事業	フードブランディング事業	ビジネスディベロップメント事業	
日本	21,510,188	2,997,865	523,013	25,031,067
アジア	163,329	636,398	—	799,727
米国	182,100	—	—	182,100
欧州	216,860	—	—	216,860
顧客との契約から生じる収益	22,072,478	3,634,264	523,013	26,229,756
外部顧客への売上高	22,072,478	3,634,264	523,013	26,229,756

(重要な後発事象の注記)

(親会社及び主要株主である筆頭株主の異動)

株式会社アカツキ（以下「公開買付者」といいます。）が、2026年5月14日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（以下、当社株式及び本新株予約権を総称して「当社株券等」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2026年6月24日をもって終了し、本公開買付けの結果、2026年7月1日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に異動が生じております。

当社は2026年6月25日、公開買付者より、本公開買付において、当社株式9,355,136株及び本新株予約権1,061個の応募があり、本公開買付けに応募された当社株券等の総数が買付予定数の下限（5,551,400株）以上となり、本公開買付けが成立したことから、公開買付者がその全てを取得することとなった旨の報告を受けました。この結果、2026年7月1日に本公開買付けの決済が行われ、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が50%を超えることとなったため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

また、当社の主要株主である筆頭株主の株式会社ネクストフィールド（以下「NF」といいます。）は、その所有する当社株式5,472,000株のうち1,149,120株（以下「応募株式」といいます。）について本公開買付けに応募し、公開買付者が応募株式を取得したため、2026年7月1日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の主要株主である筆頭株主に該当しないこととなりました。

(株式併合)

当社は、2026年7月17日開催の取締役会において、2026年8月28日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を招集し、本臨時株主総会に株式併合に関する議案、並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。なお、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）は、上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2026年8月28日から2026年9月15日まで整理銘柄に指定された後、2026年9月16日をもって上場廃止となる予定です。

1. 株式併合の目的

当社の株主を、公開買付者とNFのみとし、当社株式を非公開化するための手続として株式併合（以下「本株式併合」といいます。）を実施する予定です。

本株式併合により、公開買付者及びNF以外の株主の皆様の所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

2. 株式併合の目的

(1) 株式併合の日程

① 本臨時株主総会基準日公告日	2026 年6月25日（木）
② 本臨時株主総会基準日	2026 年7月10日（金）
③ 取締役会決議日	2026 年7月17日（金）
④ 本臨時株主総会開催日	2026 年8月28日（金）（予定）
⑤ 整理銘柄指定日	2026 年8月28日（金）（予定）
⑥ 当社株式の最終売買日	2026 年9月15日（火）（予定）
⑦ 当社株式の上場廃止日	2026 年9月16日（水）（予定）
⑧ 本株式併合の効力発生日	2026 年9月18日（金）（予定）

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

当社株式について、1,440,960株を1株に併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数

14,811,334 株

(注) 当社は、2026年7月17日開催の取締役会において、2026年9月17日付で自己株式386,256株(2026年7月10日時点で当社が所有する自己株式の全てに相当します。)を消却することを決議しておりますので、「減少する発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を前提として記載しております。なお、当該自己株式の消却は、本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

④ 効力発生前における発行済株式総数

14,811,344 株

(注) 当社は、2026年7月17日開催の取締役会において、2026年9月17日付で自己株式386,256株(2026年7月10日時点で当社が所有する自己株式の全てに相当します。)を消却することを決議しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。なお、当該自己株式の消却は、本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

⑤ 効力発生後における発行済株式総数

10株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数

40株

⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

詳しくは2026年7月17日公表の適時開示「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」をご覧ください。

(自己株式の消却)

当社は、2026年7月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。なお、当該自己株式の消却は、2026年8月28日開催予定の当社臨時株主総会において、当社が2026年7月17日付で公表しました「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」に記載の2026年9月18日を効力発生日とする株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の数

386,256 株(消却前の発行済株式総数に対する割合2.54%(注1))

(注1) 小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注2) 消却後の発行済株式総数は、14,811,344株となります。なお、上記の消却する株式の数は、2026年7月10日時点で当社が所有する自己株式の全部に相当します。

3. 消却予定日

2026年9月17日